

8 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

8月はジャクソンホール会議という各国中央銀行の要人や経済学者らが集う有名なシンポジウムが開催されて、そこでのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が注目されていました。その衆目は米国の量的金融緩和縮小（テーパリング）に関する意思表示に集まったのですが、コロナ禍における米経済の回復力の速さと強さに基づき、テーパリングの開始時期を年内とすると共に、その後の金融引き締め（利上げ）への政策転換はリンクしないことが示唆されました。つまりはテーパリングに移行した後も暫くは金融政策を緩和的に維持して、実体経済の腰折れ懸念に充分配慮したスタンスを継続する旨と市場参加者は受け止めて、以降も米株式市場は史上最高値圏で安定し、グローバルに市場環境は低金利状況が維持されながら穏やかに推移しています。

やはり世界最大の経済規模と圧倒的スケールの金融市場を有する米国の動向によって、世界全体のマーケットは左右される傾向にあるわけで、この先の市場の関心は米国の金融政策、即ち金融を緩めた状況で実体景気をどこのレベルまで支え続けるのか？もう一つは利上げを行うタイミング、といったところでしょうか。

また米国ではウィズコロナの日常生活が定着に向かい、個人消費も旺盛になって、現状のインフレ率は高水準で推移しています。この先のインフレ動向如何で、コロナ前より割高になっていると見られている株価水準が大きく下方調整に動き出す可能性も想定しておくべきでしょう。

コロナ禍は人類にとり厳しい試練ですが、その克服や行動制約に対する新たな課題解決を目指すビジネスが、次なる経済成長を担う産業として形成されています。こうした逆境から長期投資の将来リターンの芽が醸成されて行くわけで、私たち長期投資家は足元の相場環境でなく、将来のより豊かで便利な社会の実現に向けて努力を続ける事業に専らフォーカスして、引き続きゆったりと進んでいきましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の国営メディアがオンラインゲームをアヘンに例えて批判するなど、中国政府によるテクノロジー企業や教育関連企業への締め付けが懸念されたものの、米国や欧州で良好な企業決算が示されたことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたほか、米国で連邦準備制度理事会（FRB）による債券購入の段階的縮小（テーパリング）に対する懸念が高まったものの、米国や欧州で良好な企業決算や経済指標が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨でテーパリングを年内に開始する可能性が示されたことを受けて下落しました。中国政府がテクノロジー企業への規制強化の姿勢を改めて示したことも下落要因となりました。

終盤、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンを米当局が正式承認したことを受けてワクチン接種が加速するとの期待が高まったほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年次シンポジウム（ジャクソンホール会合）で、年内にテーパリングを開始することが適切との考えを示したものの、その後の利上げ開始は急がないとの見解を示したことを受けて上昇しました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	68.50	-7.37%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1818.1	+0.05%

テレワークやリモート授業への対応が迫られたことにより、各国で PC やタブレットの需要が増加した結果、世界的に半導体不足が深刻化し、自動車などの生産に影響が出ています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、クラリダ連邦準備制度理事会（FRB）副議長が 2023 年の利上げ開始見通しを示したことを受けて下落する局面はあったものの、堅調な企業決算が示されたほか、新規失業保険申請件数が減少したことや雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、アトランタ連銀のポスティック総裁が債券購入の段階的縮小（テーパリング）について言及し、金融緩和の縮小に対する懸念が高まったものの、7 月の消費者物価指数（CPI）でインフレの伸びの鈍化が示されたほか、新規失業保険申請件数が 3 週連続で低下したことなどを受けて上昇基調が継続しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったほか、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨でテーパリングを年内に開始する可能性が示されたことを受けて下落しました。

終盤、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンを食品医薬品局（FDA）が正式承認したことを受けてワクチン接種が加速するとの期待が高まったほか、パウエル FRB 議長が年次シンポジウム（ジャクソンホール会合）で、年内にテーパリングを開始することが適切との考えを示したものの、その後の利上げ開始は急がないとの見解を示したことを受けて S&P500 やナスダックが最高値を更新するなど上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	35360.73	+1.22%
S&P500（米ドル）	4522.68	+2.90%
ナスダック総合指数（米ドル）	15259.24	+4.00%

7 月の小売売上高は、半導体不足による在庫不足の影響を受けた自動車や衣料品などの売上が減少して、前月比-1.1%となったものの、飲食店の売上は 5 ヶ月連続で増加し、外食に対する消費者の底堅い需要が示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、イギリスの石油大手 BP や、フランスの銀行大手ソシエテ・ジェネラル、デンマークの製薬大手ノボノルディスクなど幅広い業種で良好な決算が示されたことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、ワクチン接種が安定的に進む中でコロナ関連の規制が緩和されたことなどを背景に英国の消費支出が改善したことが示されたほか、エネルギーや金融など景気に左右されやすいセクターでも良好な決算が示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったほか、中国の経済指標が鈍化したことや習近平国家主席が貧富の差を是正する姿勢を示したことなどを受けて欧州の高級ブランド銘柄が下落し軟調に推移しました。

終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）は前回の高水準から低下したものの、景気拡大基調は維持されたことを受けて底堅く推移しました。ドイツは、ドイツの IFO 企業景況感指数が低下したことを受けて上昇幅は限定的となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15835.09	+1.87%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6680.18	+1.02%
英 FT100 指数（英ポンド）	7119.70	+1.24%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12411.11	+2.43%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	155.37	+1.72%

8 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、7 ヶ月ぶりに前月から低下したものの、需要の増加に対応するために引き続き企業の旺盛な採用意欲が確認されるなど、堅調さを維持しています。

8 月度の市場動向について

販売用資料

2021.9.3

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国でインフラ包括法案が上院可決に向けて前進したことが好感されたほか、ダイキン工業や日本郵船、ソニーなどが良好な決算を発表したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒がゆるるなかでも、米上院が大規模なインフラ包括法案を可決したことなどが好感されて堅調に推移しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大を受けて景気の先行きへの懸念が高まったほか、トヨタ自動車が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う部品供給不足を理由に 9 月の生産を計画比で 4 割減らすと報道されたことを受けて下落しました。

終盤、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンを米当局が正式承認したことを受けてワクチン接種が加速するとの期待が高まり、米国の株式市場が上昇した影響を受けて堅調に推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	28089.54	+2.95%
TOPIX[東証株価指数]	1960.70	+3.14%
MSCI Japan 指数（円）	1200.82	+3.14%

4-6 月期国内総生産（GDP）は、2 四半期ぶりのプラス成長となりましたが、東京都や大阪府などで緊急事態宣言が発出されたことを受けて個人消費の伸びが力強さを欠いたことから、前期比年率で+1.3%と低い伸びに止まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて下落し、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、下落していた香港が反発したほか、米国のフィンテック企業スクエアによるオーストラリアの後払い決済サービス企業アフターペイの買収などを受けて同社株や関連銘柄が上昇し、堅調に推移しました。

中盤にかけて、中国政府の規制強化への懸念から売られていたテクノロジー関連株を中心に香港が反発したほか、オーストラリアの金融大手コモンウェルス銀行などの好決算を背景にオーストラリアも堅調に推移し、上昇基調が継続しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったほか、中国の経済指標が鈍化したことや中国政府がテクノロジー企業への規制強化を示唆したことを受けて下落しました。

終盤、下落したテクノロジー関連株の買い戻しなどを受けて香港が上昇したほか、鉄鉱石価格の持ち直しなどを背景にオーストラリアも底堅く推移し、上昇しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1527.42	+0.09%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7534.900	+1.92%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25878.99	-0.32%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3055.05	-3.53%

7 月の豪雇用統計では、失業率が 4.6%へ改善し 2008 年 12 月以来の低水準となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための制限措置の影響により求職活動が制限され、労働市場を離れる人が増えたことが一因とみられ、労働市場の先行きには不透明感が漂っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国やブラジルなどを除いて上昇しました。

序盤、前月末にかけて下落していた中国が反発し上昇しました。インドは、輸出の増加や堅調な製造業購買担当者景気指数（PMI）が示されたことを受けて上昇しました。一方、中国の国営メディアがオンラインゲームをアヘンに例えて批判するなど、中国政府によるテクノロジー企業や教育関連企業への締め付けへの懸念が中国の上値を抑える要因となりました。

中盤にかけて、中国の貿易統計が力強さを欠く結果となったものの、中国政府の景気支援策への期待が高まり中国は堅調に推移しました。一方、韓国で新型コロナウイルスの1日の感染者数が過去最多を更新するなど、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が高まったほか、米国で金融緩和の縮小に対する懸念が高まったことを受けて下落しました。

中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったほか、中国で鉱工業生産などの経済指標が鈍化したことや中国政府がテクノロジー企業への規制強化を示唆したことを受けて下落しました。中国工業情報化省は、アリババやテンセントなどのアプリを含む43のアプリでユーザー情報の違法な転送があったとし、是正措置を命じたと発表しました。

終盤、中国で1日の国内の新型コロナウイルス新規感染者がゼロだったと発表されたほか、中国人民銀行（中央銀行）総裁が、与信を安定させ、実体経済と中小企業を支えると表明したことを受けて中国を中心に上昇しました。ロシアなどの資源産出国は、原油価格の反発などを受けて堅調に推移しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1308.67	+2.42%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	118781.0	-2.48%
中国上海総合指数（中国元）	3543.940	+4.31%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3199.27	-0.10%
台湾加権指数（台湾ドル）	17490.29	+1.41%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1684.16	+3.59%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57552.39	+9.44%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	67427.93	-2.24%

中国では、7月の鉱工業生産と小売売上高の前年同月比の伸びが共に6月から鈍化したほか、8月に新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を封じ込めるための措置が講じられたことから、経済の拡大ペースの鈍化に対する懸念が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったものの、債券購入の段階的縮小（テーパリング）観測が高まったことを受けて下落しました。欧州の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったものの、ユーロ圏の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）が景気拡大基調を維持したことなどを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。国内で新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が継続したものの、米国や欧州の債券市場の下落を受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ISM 製造業景況指数が 2 カ月連続で低下したことを受けて底堅く推移する局面はあったものの、新規失業保険申請件数が減少したことや雇用統計の非農業部門雇用者数（NFP）が市場予想を上回るなど、力強い労働市場の回復が示されたことを受けて下落しました。中盤にかけて、アトランタ連銀のボスティック総裁が債券購入の段階的縮小（テーパリング）について言及し、金融緩和の縮小に対する懸念が高まったことで下落したものの、その後、ミシガン大消費者信頼感指数が約 10 年ぶりの低水準となったことを受けて反発し、小幅に上昇しました。中盤、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨でテーパリングを年内に開始する可能性が示されたものの、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったことを受けて上昇しました。終盤、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンを米当局が正式承認したことを受けてワクチン接種が加速するとの期待が高まったことなどを受けてリスク選好の姿勢が優勢となり軟調に推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.309%付近	+0.087%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、良好な企業決算を受けて欧州の株式市場が上昇したものの、ユーロ圏の債券市場は米国の債券市場につれて堅調に推移しました。その後、米雇用統計の結果を受けた米国の債券市場の下落を受けて上昇幅を縮小しました。中盤にかけて、ドイツの ZEW 景気期待指数が前回から低下したことを受けて底堅く推移しました。中盤、各国の中央銀行が金融緩和を縮小するとの見方が燻っているものの、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念が高まったことを受けて底堅く推移しました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）は前回の高水準からは低下したものの、景気拡大基調は維持されたほか、デギンドス欧州中央銀行（ECB）副総裁が、ユーロ圏の経済成長予想を上方修正する可能性があるとして述べたことを受けて下落しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.383%付近	+0.078%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

国内で新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が継続したものの、米国や欧州の債券市場の下落を受けて軟調に推移しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.025%付近	+0.003%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で債券購入の段階的縮小（テーパリング）観測が高まったことを受けて米長期金利が上昇し、ドルは堅調に推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示しているほか、ドイツの景況感指数が力強さを欠く結果となったことなどを背景に軟調に推移し、対ドルで下落しました。

円は、新型コロナウイルスの感染拡大やアフガニスタン情勢の悪化が上昇要因となったものの、米長期金利の上昇を受けて日米長期金利差が拡大したことを受けて対ドルで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数が市場予想を下回ったことを受けて米長期金利が低下し、円高ドル安となる局面はあったものの、クラリダ米連邦準備制度理事会（FRB）副議長が 2023 年の利上げ開始見通しを示したほか、米雇用統計で堅調な非農業部門雇用者数（NFP）が示されたことを受けて米長期金利が反発し、円安ドル高の展開となりました。中盤にかけて、米アトランタ連銀のポスティック総裁が債券購入の段階的縮小（テーパリング）について言及し、金融緩和の縮小に対する懸念が高まったことで米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大したことで円安ドル高となる局面はあったものの、米ミシガン大消費者信頼感指数が約 10 年ぶりの低水準となったことを受けて米長期金利が反落してドルが上昇幅を縮小したほか、リスク回避通貨の円は上昇し円高ドル安の展開となりました。中盤、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う景気回復ペースの鈍化への懸念のほか、アフガニスタン情勢の報道などを背景にリスク回避の姿勢が強まりドルや円が上昇しました。その中でドルが円よりやや強い展開となったことで円安ドル高の展開となりました。終盤、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスワクチンを米当局が正式承認したことを受けてワクチン接種が加速するとの期待が高まったことなどを受けてリスク選好の姿勢が優勢となりドルや円が下落しました。その中で円はドル以上に下落し円安ドル高基調が継続しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、クラリダ米連邦準備制度理事会（FRB）副議長が 2023 年の利上げ開始見通しを示したほか、米雇用統計で堅調な非農業部門雇用者数（NFP）が示されたことを受けて米長期金利が上昇し、ユーロが対ドルで下落したことを受けて円高ユーロ安の展開となりました。中盤にかけて、ドイツの ZEW 景気期待指数が前回から低下したことを受けてユーロが力強さを欠く展開となったほか、米ミシガン大消費者信頼感指数が約 10 年ぶりの低水準となったことを受けてリスク回避通貨の円が上昇し、円高ユーロ安基調が継続しました。中盤、アフガニスタン情勢の報道などを背景にリスク回避の姿勢が強まってドルや円が上昇したことを受けて円高ユーロ安が一段と進みました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業購買担当者景気指数（PMI）は前回の高水準から低下したものの、景気拡大基調は維持されたことを受けてユーロが底堅く推移したほか、株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が優勢となり、円が下落したことで円安ユーロ高の展開となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.02	+0.27%（円安）
円／ユーロ	129.92	-0.24%（円高）
ユーロ／ドル	1.1809	-0.51%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2021年8月31日現在）

今月のマーケット

【株式市場】景気の先行きに対する不透明感が強まっているものの、金融緩和の長期化観測を背景に落ち着いた動きが継続して上昇

幅広い地域で新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大が続いていることを受けて景気の先行きに対する不透明感が強まるなかで、米国で量的緩和の縮小が年内に開始されるとの見方が強まったものの、金融緩和環境が長期間継続するとの見方は維持されて落ち着いた動きとなり、上昇しました。

【為替市場】量的緩和の縮小観測の高まりを背景にドルが上昇し、ユーロが下落。円は底堅く推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高

米国で量的緩和の縮小が年内に開始されるとの見方が強まったことを受けてドルが上昇しましたが、政策金利の引き上げを急がない姿勢が改めて確認されたことから上昇は限定的でした。円はドルやユーロとの金利差が当面は大きく拡大しないと見られることを背景に底堅く推移しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約 1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

行動経済学の実験では、苦勞して手に入れたお金よりも簡単に手に入れたお金を大胆に使う傾向が確認されていて、投資においても短い期間で利益を得ると、得たお金でリスクが高い投資行動を取りやすくなると考えられています。

現在のように、投機的な行動により利益を得る機会が生まれている状況では、短い期間で得たお金がよりリスクの高い資産に向かうことで行き過ぎが生じる可能性が高くなるので、常に投資対象の価値に対して高すぎる価格を支払わないように注意しながら、投資を行うことが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

 販売用資料
 2021.9.3

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

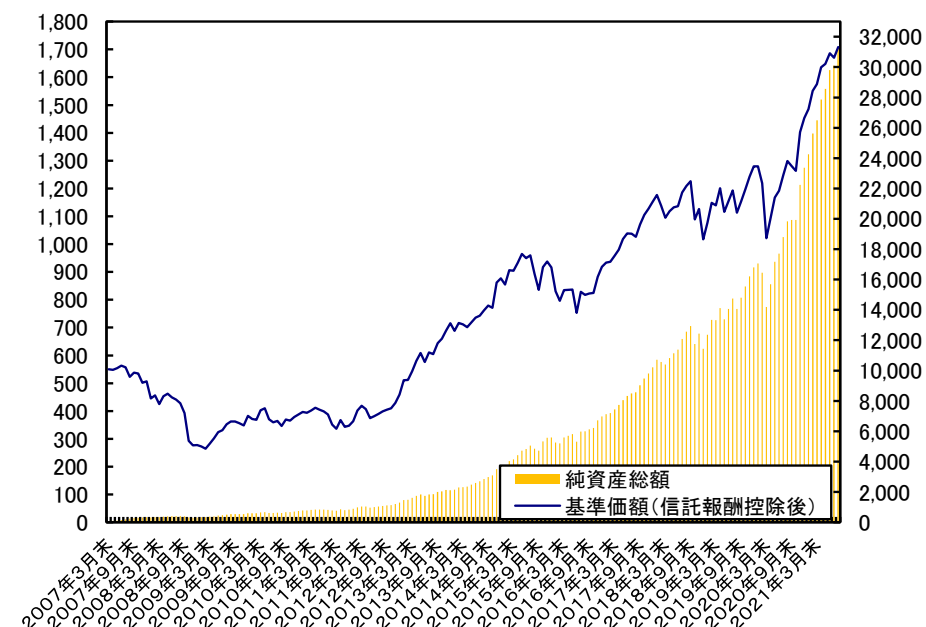
基準価額	31,324円
純資産総額	1,708.6億円
設定来騰落率	213.24%
過去1ヶ月間の騰落率	2.29%
過去6ヶ月間の騰落率	10.15%
過去1年間の騰落率	31.52%
過去3年間の騰落率	41.31%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	31,324	2021年8月31日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

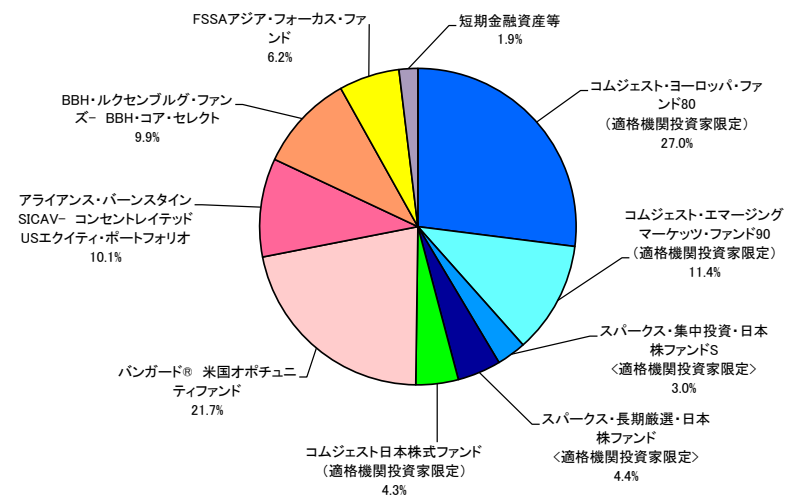
販売用資料
2021.9.3

II：ファンド資産の状況（2021年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	27.0%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	11.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.1%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	6.2%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年8月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

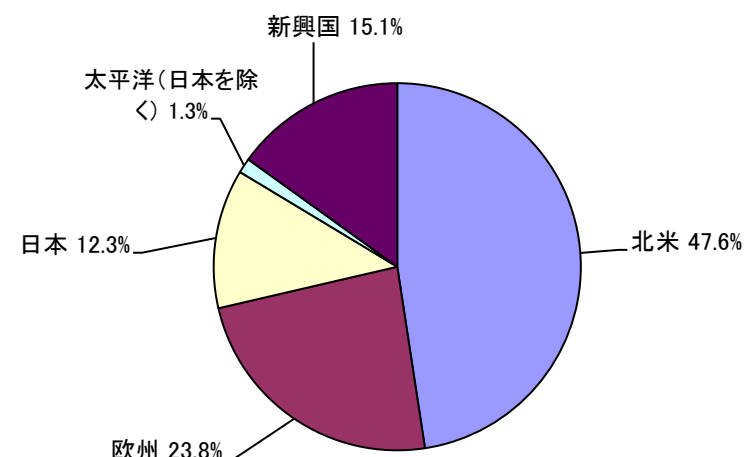
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年7月30日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	47.5%	59.6%	-12.1%
日本	12.3%	5.8%	6.5%
フランス	5.1%	3.0%	2.2%
中国	5.1%	4.1%	0.9%
スイス	4.6%	2.6%	2.0%
オランダ	4.5%	1.2%	3.3%
インド	3.5%	1.3%	2.2%
韓国	2.4%	1.6%	0.8%
デンマーク	1.8%	0.7%	1.1%
イギリス	1.8%	3.7%	-1.9%
スペイン	1.5%	0.6%	0.9%
ドイツ	1.4%	2.4%	-1.0%
台湾	1.1%	1.7%	-0.6%
ブラジル	1.0%	0.6%	0.3%
アイルランド	0.9%	0.2%	0.8%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
南アフリカ	0.8%	0.4%	0.3%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
スウェーデン	0.6%	1.0%	-0.4%
香港	0.6%	0.8%	-0.2%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.2%
インドネシア	0.4%	0.1%	0.3%
オーストラリア	0.4%	1.8%	-1.4%
シンガポール	0.2%	0.3%	0.0%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.1%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

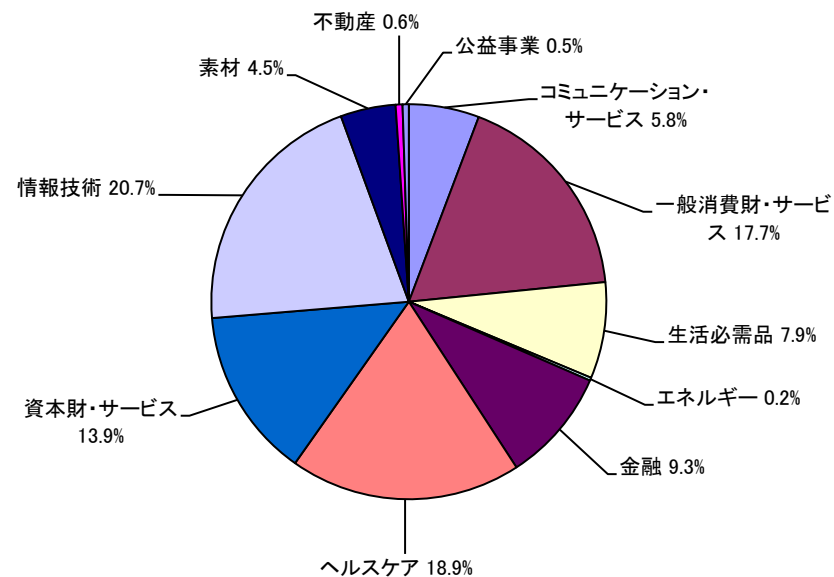
 販売用資料
2021.9.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.8%	9.3%	-3.6%
一般消費財・サービス	17.7%	12.4%	5.3%
生活必需品	7.9%	6.8%	1.0%
エネルギー	0.2%	3.2%	-2.9%
金融	9.3%	13.9%	-4.6%
ヘルスケア	18.9%	11.8%	7.1%
資本財・サービス	13.9%	9.9%	4.0%
情報技術	20.7%	22.3%	-1.6%
素材	4.5%	5.0%	-0.5%
不動産	0.6%	2.6%	-2.1%
公益事業	0.5%	2.7%	-2.2%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2021.9.3

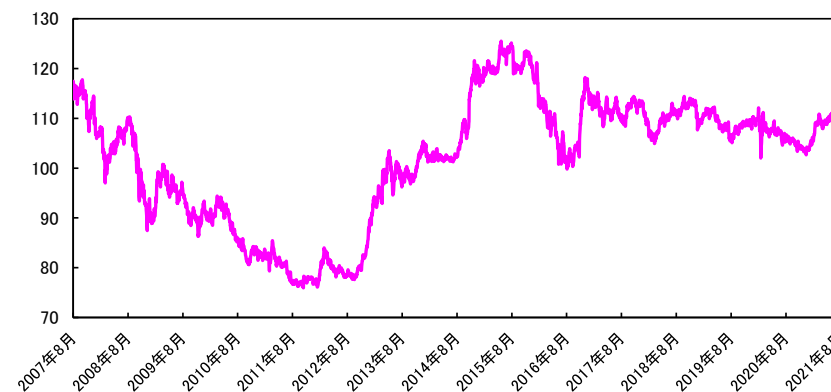
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
2021年5月31日	109.76
2021年6月30日	110.58
2021年7月30日	109.49
2021年8月31日	109.90
変化率（組入来）	-6.42%
変化率（8月度）	0.37%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2021年8月31日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2021.9.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 8 月 31 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	386.5
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	185.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	597.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	621.5
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	206.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	541.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	250.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	169.3
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	126.5

2021 年 7 月 30 日の値を 100 とした場合の 2021 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

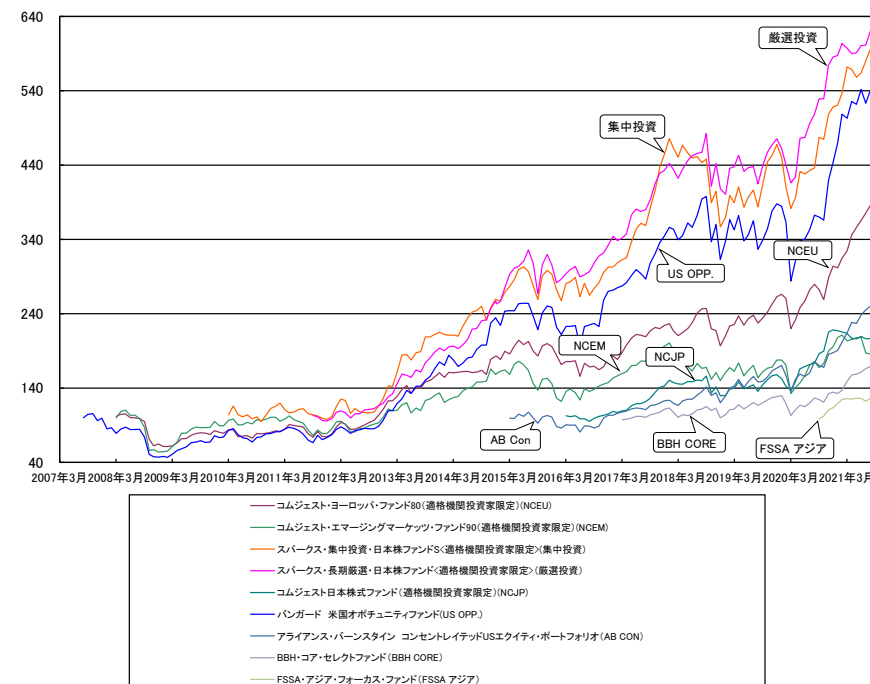
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	103.0
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	99.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.3
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	100.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	103.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	103.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+3.0%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.1%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+5.8%でした。7 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	99.6%
現金・その他	0.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	30.69%
2	情報・通信業	13.10%
3	サービス業	8.69%
4	卸売業	8.60%
5	化学	7.92%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ソフトバンクグループ	情報・通信業

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

8 月度の騰落率は+4.8%でした。7 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.1%
現金・その他	5.9%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	17.36%
2	化学	17.07%
3	機械	15.68%
4	サービス業	11.67%
5	電気機器	5.79%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

8 月度の騰落率は、日経平均株価の+3.0%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.1% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.7%でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	98.1%
短期金融資産など	1.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	4.6%
2	シスメックス	ヘルスケア	日本	4.3%
3	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.6%
4	神戸物産	生活必需品	日本	3.6%
5	村田製作所	情報技術	日本	3.4%
6	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.2%
7	サイバーエージェント	コミュニケーション・サービス	日本	3.1%
8	キーエンス	情報技術	日本	3.1%
9	信越化学工業	素材	日本	2.9%
10	コーセー	生活必需品	日本	2.8%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+2.7%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.7%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 7 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、7 月末時点の組入銘柄数は 265 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.3%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.1%
3	Charles Schwab Corp.	金融	2.3%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
6	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.7%
7	Morgan Stanley	金融	1.6%
8	Flex Ltd.	情報技術	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.4%
10	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	28.5%
2	情報技術	22.3%
3	資本財・サービス	15.7%
4	一般消費財・サービス	13.5%
5	金融	11.7%
6	コミュニケーション・サービス	5.2%
7	エネルギー	1.1%
8	素材	0.7%
9	生活必需品	0.4%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.9%、ラッセル 1000 グロス指数の+3.7%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+2.1%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.77%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.37%
2	Mastercard	情報技術	8.33%
3	Nike	一般消費財・サービス	7.57%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.41%
5	Amazon.com	一般消費財・サービス	6.44%
6	Aptiv	一般消費財・サービス	5.10%
7	Amphenol	情報技術	4.94%
8	CDW	情報技術	4.92%
9	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.87%
10	TJX	一般消費財・サービス	4.82%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	33.67%
2	一般消費財・サービス	23.94%
3	ヘルスケア	16.76%
4	資本財・サービス	6.57%
5	コミュニケーション・サービス	4.87%
6	金融	4.74%
7	不動産	4.64%
8	素材	3.83%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

8 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.9%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.6%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.2%
現金等	1.8%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：46.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.4%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.7%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.8%
4	Linde PLC	素材	4.5%
5	Copart Inc	資本財・サービス	4.4%
6	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
7	Mastercard Inc	情報技術	4.2%
8	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.0%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.5%
10	Oracle Corp	情報技術	3.2%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	15.9%
2	金融	15.4%
3	一般消費財・サービス	13.7%
4	資本財・サービス	11.9%
5	生活必需品	11.8%
6	情報技術	11.6%
7	コミュニケーション・サービス	10.1%
8	素材	9.6%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

8 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+1.9%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+4.6%でした。7 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 46 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.4%
現金・その他	1.6%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	7.1%
2	Infosys Limited	情報技術	インド	4.4%
3	HDFC Bank	金融	インド	4.2%
4	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.7%
5	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.6%
6	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.4%
7	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.3%
8	Godrej Consumer Products Limited	生活必需品	インド	3.1%
9	JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A	一般消費財・サービス	中国	3.0%
10	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.0%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	31.7%	1 金融	23.7%
2	中国	17.3%	2 生活必需品	17.4%
3	韓国	7.5%	3 一般消費財・サービス	15.3%
4	インドネシア	7.0%	4 情報技術	14.1%
5	日本	6.3%	5 ヘルスケア	12.7%
6	オーストラリア	6.0%	6 コミュニケーション・サービス	9.7%
7	台湾	5.1%	7 素材	4.4%
8	香港	4.1%	8 資本財・サービス	1.1%
9	シンガポール	3.8%	9 不動産	0.0%
10	その他	9.6%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

8 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) * の +1.3% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は +2.7% でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.2%
短期金融資産など	3.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	8.4%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.6%
3	リンデ	素材	アメリカ	4.4%
4	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.2%
5	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	3.9%
6	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.7%
7	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%
8	エシローラルルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.2%
9	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	3.1%
10	LVMHモエ ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.1%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

8 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) * の -0.4% に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は -2.4% でした。8 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	99.5%
短期金融資産など	0.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.5%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	6.3%
3	HDFC	金融	インド	5.8%
4	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	5.2%
5	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	4.3%
6	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	4.0%
7	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.6%
8	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.6%
9	サンラム	金融	南アフリカ	3.5%
10	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.3%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 8 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。